

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月22日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役Platform Design部門担当 石亀 幸大
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役Platform Design部門担当 石亀 幸大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、今般、証券取引等監視委員会から、過年度に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書について、訂正報告書を提出すべきとの指摘を受けました。

訂正の対象及びその訂正の要否については、当時慎重に検討のうえ不要と判断し、有価証券報告書及び四半期報告書を提出していましたが、今般の証券取引等監視委員会からの重要性があるため訂正の必要性があるとの指摘をふまえ、有価証券報告書の訂正報告書及び四半期報告書の訂正報告書を提出することにいたしました。

これにより、当社が2020年5月15日に提出いたしました第51期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	5,454,788	5,110,775	23,060,296
経常利益又は経常損失 () (千円)	40,882	266,654	14,323
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	85,925	299,019	229,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,476	297,454	204,169
純資産額 (千円)	1,728,136	1,306,988	1,604,442
総資産額 (千円)	12,980,253	11,592,786	11,797,869
1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 () (円)	17.28	60.13	46.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.4	10.1	12.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大については現在状況を注視していますが、今後の経過によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」及びそれらのビジュアルを活用するWeb、TVCM、イベントなどのコミュニケーション・コンテンツを企画から制作まで一貫して提供する「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、当連結会計年度を次年度以降の「中期経営計画期」へ向けた「準備期」と位置づけ、お客様の「コンテンツパートナー」を標榜するビジネスモデルをより強固なものとして確立していくために、ビジネスモデルの基盤となる仕組みづくりの更なる充実と進化を図るとともに、「One amana!」を掲げる経営方針のもと、全社横断型の戦略的な営業体制の構築を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益や個人消費において急速に減少が進み、極めて厳しい状況となりました。また、国内外経済において景気のさらなる下振れが懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、Web・デジタル関連のコンテンツの企画制作が堅調に推移しましたが、前第4四半期連結会計期間における受注高が消費増税の影響等を受け停滞したことや、新型コロナウイルス感染拡大の一部影響などにより、5,110百万円（前年同期比6.3%減）となりました。売上高の減少に伴い、事業付加価値額（売上高－外注原価）は2,677百万円（前年同期比6.0%減）となり、同様に、売上総利益は2,072百万円（前年同期比7.9%減）となりました。販売費及び一般管理費については、継続的に推進してきた人員拡充による稼働人員数の増加に伴い、給料及び手当等の人件費を中心に増加し、2,338百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

以上の結果、営業損失は265百万円（前年同期は営業利益70百万円）となりました。さらに、還付消費税等、持分法による投資利益等による営業外収益42百万円、支払利息、為替差損等による営業外費用43百万円を計上し、経常損失は266百万円（前年同期は経常利益40百万円）となりました。また、減損損失等による特別損失6百万円を計上し、税金等調整前四半期純損失は272百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益29百万円）となりました。税金費用として、法人税、住民税及び事業税24百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は299百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失85百万円）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

（資産）

当第1四半期連結累計期間末における流動資産合計は7,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少179百万円、たな卸資産の増加95百万円等によるものです。

固定資産合計は4,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少しました。これは主として、建物及び構築物の減少56百万円、ソフトウェアの減少14百万円、のれんの減少14百万円等によるものです。

この結果、総資産は11,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円減少しました。

（負債）

当第1四半期連結累計期間末における流動負債合計は7,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加129百万円、短期借入金の増加350百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少137百万円、未払金の減少114百万円、未払法人税等の減少74百万円、賞与引当金の増加36百万円等によるものです。

固定負債合計は3,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加28百万円、リース債務の減少9百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は1,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円減少しました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上299百万円等によるものです。

この結果、当第1四半期連結累計期間末の自己資本比率は10.1%（前連結会計年度末は12.5%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	5,408,000	-	1,097,146	-	1,334,988

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,968,900	49,689	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,689	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社アマナ	東京都品川区東品川 二丁目 2 番43号	435,200	-	435,200	8.04
計	-	435,200	-	435,200	8.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,368	1,309,250
受取手形及び売掛金	5,174,965	4,995,692
たな卸資産	640,750	735,854
その他	462,431	432,725
貸倒引当金	80,952	77,154
流動資産合計	7,538,563	7,396,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617,028	1,560,152
リース資産(純額)	156,701	147,396
建設仮勘定	23,672	21,285
その他(純額)	784,866	757,543
有形固定資産合計	2,582,268	2,486,378
無形固定資産		
ソフトウェア	511,181	496,543
のれん	325,010	310,269
その他	99,247	145,083
無形固定資産合計	935,439	951,896
投資その他の資産		
投資有価証券	165,969	174,440
長期貸付金	72,943	94,669
差入保証金	350,294	342,988
繰延税金資産	53,605	55,591
その他	98,785	95,044
貸倒引当金	-	4,590
投資その他の資産合計	741,597	758,144
固定資産合計	4,259,306	4,196,419
資産合計	11,797,869	11,592,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,866,912	1,996,327
短期借入金	2, 3 3,000,000	2, 3 3,350,000
1年内返済予定の長期借入金	2 965,964	2 828,707
リース債務	50,235	50,452
未払金	484,857	369,900
未払法人税等	110,240	35,750
賞与引当金	135,549	172,115
その他	503,351	388,685
流動負債合計	7,117,110	7,191,939
固定負債		
長期借入金	2 2,511,525	2 2,539,861
リース債務	119,608	109,680
繰延税金負債	19,105	17,955
資産除去債務	394,407	395,936
その他	31,670	30,425
固定負債合計	3,076,316	3,093,858
負債合計	10,193,427	10,285,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	684,002	983,022
自己株式	304,196	304,196
株主資本合計	1,443,935	1,144,915
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,239	21,412
その他の包括利益累計額合計	25,239	21,412
非支配株主持分	135,267	140,660
純資産合計	1,604,442	1,306,988
負債純資産合計	11,797,869	11,592,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	5,454,788	5,110,775
売上原価	3,204,479	3,037,815
売上総利益	2,250,309	2,072,959
販売費及び一般管理費	2,179,754	2,338,488
営業利益又は営業損失 ()	70,555	265,529
営業外収益		
受取利息	573	467
還付消費税等	849	22,434
受取保険金	4,889	6,429
持分法による投資利益	1,878	6,346
その他	663	6,364
営業外収益合計	8,853	42,042
営業外費用		
支払利息	22,040	22,448
為替差損	10,266	11,837
貸倒引当金繰入額	-	4,590
その他	6,219	4,292
営業外費用合計	38,526	43,167
経常利益又は経常損失 ()	40,882	266,654
特別損失		
固定資産売却損	-	623
固定資産除却損	69	748
減損損失	-	4,663
延滞税	10,829	-
特別損失合計	10,899	6,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	29,983	272,690
法人税、住民税及び事業税	83,257	24,073
法人税等調整額	29,212	3,135
法人税等合計	112,469	20,937
四半期純損失 ()	82,486	293,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,438	5,392
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	85,925	299,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失()	82,486	293,627
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,824	2,823
持分法適用会社に対する持分相当額	185	1,002
その他の包括利益合計	2,010	3,826
四半期包括利益	80,476	297,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,914	302,846
非支配株主に係る四半期包括利益	3,438	5,392

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日)
	271,263千円	271,263千円

2 財務制限条項

- (1) 当社は、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関計 6 行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入実行残高等は次のとおりです。

コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,950,000	2,250,000
差引額	1,050,000	750,000

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益が 2 期連続して損失とならないようにする。
- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持する。

タームローン契約

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日)
借入実行残高	300,000千円	300,000千円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を1,500百万円以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益が 2 期連続して損失とならないようにする。
- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される売上高及び経常損益（ただし、経常損益にシンジケートローン組成に関する費用を加算した金額とする。）を連結の年間事業計画書に記載された売上高及び経常損益の金額の80%以上に維持する。

なお、前連結会計年度末において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、タームローン契約に係る金融機関より、期限の利益喪失につき権利を行使しないことについて、合意を得ております。

- (2) 長期借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 3 月31日)
借入実行残高	481,600千円	455,800千円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
- ・各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を 0 円以上に維持する。

3 コミットメントライン契約

当社は、株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	-	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	175,759千円	174,185千円
のれんの償却額	13,240千円	14,740千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円28銭	60円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	85,925	299,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	85,925	299,019
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,733	4,972,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アマナデザインを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社アマナ

事業の内容：ビジュアルコミュニケーション事業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社アマナデザイン

事業の内容：ビジュアルコミュニケーション事業

(2) 企業結合日

2020年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社アマナデザインを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アマナ

(5) その他取引の概要に関する事項

2020年を「次期 | 中期経営計画」へ向けた「準備期」とし、経営方針として掲げた「One amana!」に向け、全社横断型の戦力的な営業体制を構築し、経営資源を集約させることで、より一層のサービス運営力の向上と効率的なグループ運営管理体制の構築を目的としたものです。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月12日

株式会社アマナ

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 腰 原 茂 弘
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 賢 治
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年5月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。